

平成24年行政事業レビューシート

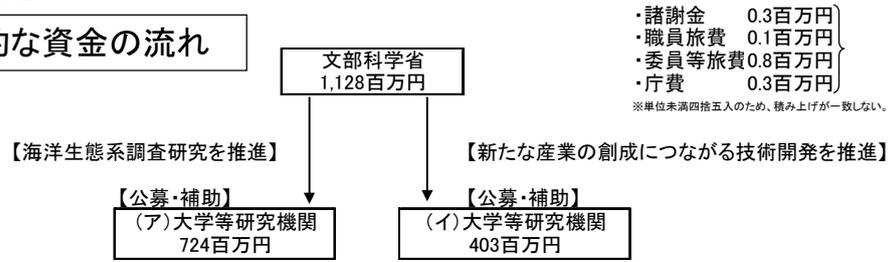
(文部科学省)

事業名	東北マリンサイエンス拠点の形成 (復興関連事業)		担当部署	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	海洋地球課	海洋地球課長 井上 諭一		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	X-7 海洋分野の研究開発の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海洋基本法第4条、第22条、第23条		関係する計画、 通知等	海洋基本計画(平成20年3月閣議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部決定)等			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施することで、東北沖の漁場の回復及び沿岸地域の産業・集落の復興を目指す。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災の津波・地震による多量の瓦礫の堆積や藻場の喪失、岩礁への砂泥の堆積により、東北沖では沿岸域の漁場を含め海洋生態系が激変している。大学等の蓄積された科学的知見を有効活用しつつ、全くはじめての海洋環境で漁場を復興させるため、大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、東北沖の海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施。(補助率:定額) ※平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上している事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			1,980	—	
		繰越し等			△ 773	773	
		計			1,207	2,275(復興特会計上)	1,768(復興特会計上)
	執行額			1,128			
	執行率 (%)			93.5%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を設定することは困難。 ①地震・津波が東北沿岸域の海洋生態系に与えた影響と変化のメカニズムを解明し、科学的知見に基づいた資源管理や漁場の設定等に資するデータを漁業者等に提供すること。 ②東北地方で海の資源を利用した新産業の創出につながる科学的・技術的成果を得ること。		成果実績	—	—	—	①海洋生態系変動メカニズムを解明し、漁業者や自治体等に資源管理や養殖場の設定等に必要データを提供する。(平成32年度) ②東北の海の資源を利用した産業の創出につながる技術を開発する。(平成27年度)
	達成度		%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究を実施した課題数 ①海洋生態系の調査研究 ②新たな産業の創成につながる技術開発		活動実績 (当初見込み)	—	—	①1課題 ②17課題 (①1課題②17課題)	— (①1課題②7課題)
単位当たり コスト	①724(百万円/件) ②23.7(百万円/件)		算出根拠	①平成23年度執行額(724百万円)/平成23年度研究実施課題数(1件) ②平成23年度執行額(403百万円)/平成23年度研究実施課題数(17件)			
平成24・25 年度 予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金		1,500百万円	1,764百万円	地元からの要望を踏まえた調査研究の充実による増。		
	諸謝金		0.3百万円	0.6百万円			
	職員旅費		0.6百万円	1.3百万円			
	委員等旅費		0.8百万円	1.5百万円			
	庁費		0.3百万円	0.3百万円			
	計		1,502百万円	1,768百万円			

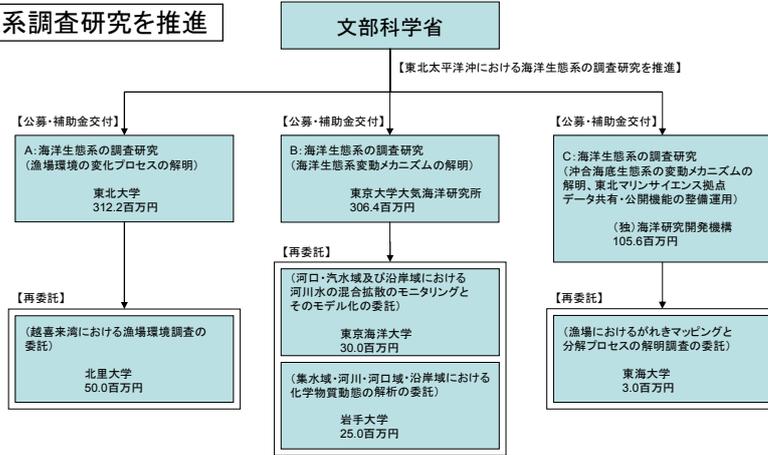
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地元自治体から要望書や復興計画において、海洋研究拠点の構築が求められており、被災地からのニーズが高い。また、オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する事業であり、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	広く公募を実施し、課題について外部有識者で構成される外部評価委員会を開き、研究内容が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について評価を行い実施機関を決定した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度三次補正予算で開始した事業であり、今後外部評価委員会を開き活動実績について評価していく予定である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する事業であり、国が実施すべきである。また岩手県の復興計画や宮城県女川町の復興計画に海洋の研究拠点を創ることが記載されており、被災地からのニーズが高い。また、東北沖周辺の研究機関においては海洋調査研究に関する過去のデータや経験が蓄積されているほか、一部の研究機関においては地域に密着した研究活動を実施するための体制が既に整備されており、これらの研究機関を拠点とする本事業は効率的である。今後岩手県、宮城県の関係部局、農林水産省、環境省、被災地の生態系や産業に詳しい有識者が参加する東北マリンサイエンス拠点委員会において、関係機関と連携しつつ地元のニーズを踏まえた研究が実施されているか評価を実施し、その結果を研究計画に反映させていく予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施するものである。</p> <p>2. 所見：当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。なお、本事業については、予算の一部を平成24年度にくりしているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>更なる事業の効率化を目指し、事業費の一部(消耗品費、旅費)を縮減することで概算要求に▲39.5百万円反映した。なお、今後も引き続き執行計画に基づき早期執行に努めていく。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>海洋基本計画 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf 東日本大震災からの復興の基本方針 http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0039

※平成23年度実績を記入

全体的な資金の流れ



(ア) 海洋生態系調査研究を推進



(イ) 新たな産業の創成につながる技術開発を推進



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東北大学(海洋生態系の調査研究)			E. 東北大学 (酸性コンポスト化技術による水産加工廃棄物の高機能性資源化システムの開発)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品(生物分析装置等)	175.3	設備備品費	設備備品(全自動元素分析装置等)	26.2
事業実施費	雑役務費	47.9	事業実施費	消耗品費	2.8
	消耗品費	33.6	人件費	人件費	0.5
	人件費	2.5	事業実施費	国内旅費	0.4
	国内旅費	1.6			
	会議開催費	1.1			
	諸謝金	0.2			
委託費	再委託	50.0			
計		312.2	計		29.9
B. 東京大学大気海洋研究所(海洋生態系の調査研究)			F. 東北大学 (海藻バイオエタノールを基軸とした藻体完全利用技術の創出)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品(汚染物質解析装置等)	240.3	設備備品費	設備備品(ナノミスト分離装置等)	18.9
事業実施費	消耗品費	6.5	事業実施費	消耗品費	6.0
	国内旅費	3.0	試作品費	試作品費	2.5
人件費	人件費	0.9	事業実施費	国内旅費	1.4
事業実施費	諸謝金	0.7	人件費	人件費	1.0
委託費	再委託	55.0	事業実施費	通信運搬費	0.1
			事業実施費	印刷製本費	0.1
計		306.4	計		30.0
C. (独)海洋研究開発機構(海洋生態系の調査研究)			G. 東北大学 (電磁波を水産物加工に用いた新規食品製造技術の開発)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業実施費	雑役務費	76.1	設備備品費	設備備品(電磁波照射装置等)	23.0
	消耗品費	9.4	事業実施費	消耗品費	5.0
設備備品費	設備備品(無人探査機等)	7.7	事業実施費	国内旅費	1.0
事業実施費	国内旅費	4.9	人件費	人件費	0.5
	人件費	4.4	事業実施費	通信運搬費	0.2
	通信運搬費	0.1			
委託費	再委託	3.0			
計		105.6	計		29.7
D. 北海道大学 (三陸沿岸域の特性やニーズを基盤とした海藻産業イノベーション)			H. 東北大学 (排熱活用小型メタン発酵による分散型エネルギー生産と地域循環システムの構築)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品(高速液体クロマトグラフィ装置等)	16.8	設備備品費	設備備品(バイオガス発電連続運転装置)	16.6
事業実施費	国内旅費	1.9	試作品費	試作品費	10.7
	消耗品費	1.6	事業実施費	消耗品費	2.1
	通信運搬費	0.3	人件費	人件費	0.4
	諸謝金	0.1	事業実施費	光熱水量	0.1
	会議開催費	0.1		国内旅費	0.1
計		20.7	計		30.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I. 東北大学 (次世代プロセス技術の開発による未利用資源の新たな用途開発)			M. 東京海洋大学 (三陸沿岸を拠点とする未利用海藻体からの効率的バイオエタノール生産構想)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品(フーリエ変換遠赤外分光光度計等)	16.1	設備備品費	設備備品(液体クロマトグラフィシステム等)	23.1
事業実施費	雑役務費	7.6	事業実施費	消耗品費	5.1
	消耗品費	5.7		国内旅費	1.5
	通信運搬費	0.4	人件費	人件費	0.3
	国内旅費	0.3	事業実施費	雑役務費	0.1
計		30.0	計		30.0
J. 筑波大学 (微細藻類養殖ファームをベースにした新バイオ産業の構築)			N. 東京海洋大学 (クリーンエネルギーを利用した閉鎖循環式陸上養殖産業創成のための調査および技術開発)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品(蛍光光度計等)	7.4	設備備品費	設備備品(自動水質測定装置等)	9.0
事業実施費	消耗品費	1.5	試作品費	試作品費	8.7
人件費	人件費	0.5	事業実施費	雑役務費	7.1
				消耗品費	2.3
				国内旅費	1.4
			人件費	人件費	1.2
計		9.8	計		29.7
K. (株)マイクロアルジェコーポレーション (微細藻類養殖ファームをベースにした新バイオ産業の構築)			O. 東京海洋大学 (高度冷凍技術を用いた東北地区水産資源の高付加価値化推進)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試作品費	試作品費	7.4	設備備品費	設備備品(低温ステージ顕微鏡システム等)	13.8
人件費	人件費	0.5	事業実施費	消耗品費	3.9
事業実施費	消耗品費	0.3	人件費	人件費	1.2
	国内旅費	0.2	事業実施費	試作品費	1.0
	光熱水料	0.2		国内旅費	0.5
		諸謝金		0.3	
計		8.5	計		20.8
L. 東京大学 (東北養殖サケマス類の高付加価値化と天災に強い養殖システム開発による新たな産業創成のための基盤調査研究)			P. 東京海洋大学 (漁場復興のための汚染海底浄化技術の開発)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	設備備品(蛍光顕微システム等)	19.9	設備備品費	設備備品(重油ライダーシステム等)	14.9
事業実施費	消耗品費	5.3	事業実施費	雑役務費	7.9
	雑役務費	2.6	人件費	人件費	2.0
	国内旅費	0.5	事業実施費	国内旅費	1.6
	諸謝金	0.5		消耗品費	0.6
試作品費	試作品費	0.3		印刷製本費	0.1
事業実施費	借損料	0.2			
	会議開催費	0.1			
計		29.4	計		27.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q. 京都大学 (東北太平洋岸の天然原料を用いた環境ビジネス拠点の形成)			U. (独)理化学研究所 (三陸における特産海藻類の品種改良技術開発と新品種育成に関する三陸拠点の形成)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業実施費	消耗品費	0.9	事業実施費	国内旅費	0.2	
	雑役務費	0.3				
	国内旅費	0.3				
計		1.5	計		0.2	
R. (株)グリーンマン (東北太平洋岸の天然原料を用いた環境ビジネス拠点の形成)			V. (株)理研食品 (三陸における特産海藻類の品種改良技術開発と新品種育成に関する三陸拠点の形成)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業実施費	雑役務費	1.0	設備備品費	設備備品(人工気象器等)	7.8	
			事業実施費	消耗品費	0.5	
				国内旅費	0.4	
計		1.0	計		8.7	
S. 北里大学 (管理型漁場の創出を目的とした被災浅海域活用技術の開発)			W. (社)岩手栽培漁業協会 (陸上施設での新たな魚類養殖の展開について)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
試作品費	試作品費	15.3	設備備品費	設備備品(飼育水槽)	1.6	
設備備品費	設備備品(高速応答DO搭載メモリー-CTD等)	7.7	人件費	人件費	1.6	
事業実施費	国内旅費	3.2	事業実施費	雑役務費	1.1	
人件費	人件費	3.0		消耗品費	0.8	
事業実施費	消耗品費	0.5		通信運搬費	0.5	
	諸謝金	0.1		国内旅費	0.4	
			光熱水料	0.2		
計		29.8	計		6.3	
T. 北里大学 (三陸沿岸における水産重要魚介類3種の効率的完全養殖を目指す技術開発)						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
設備備品費	設備備品(リアルサーフェイスビュー顕微鏡等)	22.3				
事業実施費	消耗品費	4.2				
	雑役務費	1.5				
	国内旅費	1.1				
人件費	人件費	0.8				
事業実施費	諸謝金	0.1				
計		30.0	計		0	

支出先上位10者リスト

A. 海洋生態系の調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	漁場環境の変化プロセスの解明	312	企画競争	—

B. 海洋生態系の調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	海洋生態系変動メカニズムの解明	306	企画競争	—

C. 海洋生態系の調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海洋研究開発機構	沖合海底生態系の変動メカニズムの解明、東北マリンサイエンス拠点データの共有・公開機能の整備運用	106	企画競争	—

D. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人北海道大学	三陸沿岸域の特性やニーズを基盤とした海藻産業イノベーションの創出	21	企画競争	—

E. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	酸性コンポスト化技術による水産加工廃棄物の高機能性資源化システムの開発	30	企画競争	—

F. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	海藻バイオエタノールを基軸とした藻体完全利用技術の創出	30	企画競争	—

G. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	電磁波を水産物加工に用いた新規食品製造技術の開発	30	企画競争	—

H. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	排熱活用小型メタン発酵による分散型エネルギー生産と地域循環システムの構築	30	企画競争	—

I. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	次世代プロセス技術の開発による未利用資源の新たな用途の開発	30	企画競争	—

J. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	微細藻類養殖ファームをベースにした新バイオ産業の構築	10	企画競争	—

K. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社マイクロアルジェコーポレーション	微細藻類養殖ファームをベースにした新バイオ産業の構築	9	企画競争	—

L. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京大学	東北養殖サケマス類の高付加価値化と天災に強い養殖システムの開発による新たな産業創成のための基盤調査研究	29	企画競争	—

M. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京海洋大学	三陸沿岸を拠点とする未利用海藻体からの効率的バイオエタノール生産	30	企画競争	—

N. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京海洋大学	クリーンエネルギーを利用した閉鎖循環式陸上養殖産業創成のための調査および技術開発	30	企画競争	—

O. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京海洋大学	高度冷凍技術を用いた東北地区水産資源の高付加価値化推進	21	企画競争	—

P. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京海洋大学	漁場復興のための汚染海底浄化技術の開発	27	企画競争	—

Q. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 京都大学	東北太平洋岸の天然原料を用いた環境ビジネス拠点の形成	2	企画競争	—

R. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社グリーンマン	東北太平洋岸の天然原料を用いた環境ビジネス拠点の形成	1	企画競争	—

S. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人北里大学	管理型漁場の創出を目的とした被災浅海域活用技術の開発	30	企画競争	—

T. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人北里大学	三陸沿岸域における水産重要魚介類3種の効率的完全養殖を目指す技術開発	30	企画競争	—

U. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人理化学研究所	三陸における特産海藻類の品種改良技術開発と新品種育成に関する三陸拠点の形成	0.2	企画競争	—

V. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社社理研食品	三陸における特産海藻類の品種改良技術開発と新品種育成に関する三陸拠点の形成	9	企画競争	—

W. 被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人岩手県栽培漁業協会	陸上施設での新たな魚類養殖の展開について	6.3	企画競争	—